

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和 7 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	富岡町災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	(1)-2-1
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）		富岡町（直接）	
総交付対象事業費		(1,268,838（千円）） 1,430,401（千円）	全体事業費		(1,268,838（千円）） 1,430,401（千円）	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
富岡町災害復興計画（第二次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の町民など、経済的理由により住宅再建ができない町民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。 入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。						
事業概要						
福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した町民に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください <富岡町災害復興計画（第二次）> 【P.61・74 第 5 章 「分野別の具体的取り組み」、「個々の状況に応じた生活再建支援の実施」】 <富岡町市街復興計画（第三次）> 【P.48 STEP3 未来プラン1-地域づくり-施策1 帰還の促進・支援】						
当面の事業概要						
<令和 7 年度> 家賃低廉化に対する補助 整備住宅 ・曲田第一団地 木造平屋建 64 戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造 3 階建集合住宅 40 戸 ・栄町団地 重量鉄骨造 4 階建集合住宅 50 戸 低廉化対象戸数 ・曲田第一団地 木造平屋建 40 戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造 3 階建集合住宅 29 戸 ・栄町団地 重量鉄骨造 4 階建集合住宅 30 戸						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
当町は、東日本大震災による地震及び津波災害に加え、原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、津波による流失、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、町内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。						
関連する事業の概要						
富岡町災害公営住宅整備事業 曲田土地区画整理事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和 7 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	富岡町災害公営住宅家賃低減事業		事業番号	(1)-3-1
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）		富岡町（直接）	
総交付対象事業費		(117,483（千円）） 124,538（千円）	全体事業費		(117,483（千円）） 124,538（千円）	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
富岡町災害復興計画（第二次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の町民など、経済的理由により住宅再建ができない町民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。 入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。						
事業概要						
福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した低所得者に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください ＜富岡町災害復興計画（第二次）＞ 【P. 61・74 第 5 章 「分野別の具体的取り組み」、「個々の状況に応じた生活再建支援の実施」】 ＜富岡町市街復興計画（第三次）＞ 【P. 48 STEP3 未来プラン1-地域づくり-施策1 帰還の促進・支援】						
当面の事業概要						
＜令和 7 年度＞ 家賃低廉化に対する補助 整備住宅 ・曲田第一団地 木造平屋建 64 戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造 3 階建集合住宅 40 戸 ・栄町団地 重量鉄骨造 4 階建集合住宅 50 戸 低減対象戸数 ・曲田第一団地 木造平屋建 37 戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造 3 階建集合住宅 25 戸 ・栄町団地 重量鉄骨造 4 階建集合住宅 27 戸						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
当町は、東日本大震災による地震及び津波災害に加え、原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、津波による流失、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、町内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。						
関連する事業の概要						
富岡町災害公営住宅整備事業 曲田土地区画整理事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 7 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業	事業番号	(3)-23-8
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町	
総交付対象事業費		(223,478（千円）） 225,233（千円）	全体事業費		(223,478（千円）） 225,233（千円）

帰還・移住等環境整備に関する目標

町内で生活する住民を初め、多くの住民に町内で採取・栽培された自家消費野菜等や井戸水等に含まれる放射性物質に対する情報提供や相談体制の強化を図り、得られた測定結果の周知広報により、食品に含まれる放射能に対する不安の払しょくや帰還促進を目的とした環境整備を行う。

ゲルマニウム半導体式放射能測定器、非破壊式放射能測定器を用いた測定体制や測定結果に関する相談体制を整える測定所を役場敷地内に設置し、町内で採取・栽培された作物の安全性をより便利に確認することのできる体制の強化を図る。

また、避難先での自家消費野菜に含まれる放射性セシウムの測定も実施し、内部被ばくに対する不安解消を図る。

事業概要

町民の放射能に関する不安解消のため、役場敷地内に測定所を設置し、非破壊式放射能測定器・ゲルマニウム半導体式放射能測定器により測定を実施し、住民から依頼があった各種検体測定業務を行い、食品等に含まれる放射性物質に対する相談対応や、測定器の性能を維持するための点検校正を実施する。

【富岡町災害復興計画(第二次) P43 第3章 プロジェクト4-3 町民の放射線健康管理の充実】

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜令和 7 年度＞

○事業期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

○事業内容：役場敷地内に整備した測定所において、放射能測定機器を使用し、町民から依頼があった検体の測定及び住民自ら測定を行うための支援と測定結果に関する相談業務を行う。併せて必要な機器の点検校正を実施する。

○変更理由（第 53 回）：ゲルマニウム半導体式放射能測定器は、令和 7 年 10 月末のリース期間満了に伴い返還することとしており、それに伴い必要な経費が生ずることから、増額申請するもの。

○当初費用：12,598 千円

○追加費用：1,755 千円

＜令和 8 年度＞

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還・移住等環境整備との関係

業務の継続実施により、食品等に含まれる放射性物質に対する影響や内部被ばくに対する知識の醸成を行うことで、住民の健康維持を図ると共に、帰還の促進や帰還意欲の維持・醸成を図る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--